

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：33605

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K18210

研究課題名（和文）生殖期から非生殖期への移行における女性の心理過程と適応に関する研究

研究課題名（英文）Research on psychological process and adjustment of menopausal women.

研究代表者

田仲 由佳（TANAKA, YUKA）

清泉女学院大学・人間学部・准教授

研究者番号：30621122

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、生殖期から非生殖期への移行期にあたる更年期世代の女性を対象に、身体・心理・社会的要因の個人差を考慮した心理過程および発達の変化について検討を行った。量的調査からライフスタイルによるgenerativityの違いが見出されるとともに、閉経前後の心理的適応に対して、更年期症状、家族サポート、generativityが有意な影響を及ぼしていることが示された。さらに、子どもをもたない中年期女性を対象とした面接調査から、性成熟期を終える際の感情体験および子どもをもたない人生を意識したことによる発達の変化に関する知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、心理学研究において実証的検討が十分になされてこなかった更年期に焦点を当て、この時期の女性の心理的適応に寄与する要因について、身体・心理・社会の複数の側面からとらえることができた点に学術的意義があると考えられる。加えて、これまで少数派とされてきた子どもをもたない女性の性成熟期を終える際の感情体験や発達の特徴を示したことにより、子どもをもたない人生を意識したことによる新たな発達的変化の一端を明らかにすることができた。これらを通して、成人女性の多様な生き方を示すことができた点に社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to explore psychological processes and developmental changes of menopausal women, taking bio-psycho-social factors into consideration. Quantitative research revealed that menopausal symptoms, family support and generativity affected mental health. Furthermore, qualitative research suggested that non-parenthood may cause a crisis of generativity, at the same time, may promote autonomy for later life.

研究分野：生涯発達心理学

キーワード：更年期 generativity 中年期 更年期症状 子どもをもたない 閉経 妊孕性

1. 研究開始当初の背景

更年期は、女性の加齢過程における生殖期から非生殖期への移行期 (Utian & Serr, 1976) と定義され、この時期の急激な内分泌環境の変化は、月経の永久的停止である閉経 (menopause) をもたらすとともに、自律神経失調症状や不定愁訴すなわち更年期症状を引き起こす主な原因となることが指摘されてきた (赤松, 2001)。従来、更年期については、症状が重く医学的介入を要する更年期障害に焦点が当てられてきたが、近年では平均寿命の伸びや健康意識の高まりを受け (吉沢・Anderson・跡上・Gollschewski・Courtney, 2003)、中年期女性の誰もが経験する発達段階の一つとして、この時期をスムーズに乗り越えるために必要な要因をとらえるとともに、身体的変化を契機とする発達的变化に目を向けることが求められている。さらに、出産年齢の高齢化や生殖医療の発展に伴い妊娠可能期間の解釈が閉経の直前にまで延びてきた現在では、この時期に子どもを持つかどうかの意思決定や不妊治療の選択を迫られる女性も徐々に増加している。このような従来とは異なる意味をもちうる更年期について、女性自身の感情体験からその心理過程を明らかにしていくことも重要な課題である。

2. 研究の目的

生殖期から非生殖期への移行期にあたる更年期世代の女性の身体的特質に着目し、ライフスタイルを考慮した心理過程および発達的变化について検討する。(a) 閉経前後の女性の心理的適応を規定する要因を、心理・社会・身体的側面から明らかにする。身体的要因として閉経段階および更年期状況を、心理的要因として成人期の発達課題である *generativity* を、社会的要因としてソーシャルサポートを取り上げ、身体状況の違いによる心理・社会的要因の影響を、心理的適応指標との関連から量的に検討する。(b) 更年期の生物学的側面である「性成熟期を終えていくこと」に伴う感情体験やその受容過程について、子どもをもたない女性を対象とした面接調査をもとに質的にとらえる。以上を通して、更年期女性における適応要因および性成熟期を終えることに伴う発達的变化について明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 調査対象者と調査手続き

研究 1 2018年8月に学術調査を専門部署として置くリサーチ会社を通じ、40歳から69歳の女性1000名を対象とするweb調査を実施した。スクリーニングとして既往歴および現在妊娠中かどうかを尋ね、それらに該当する者は調査対象に含めないこととした。データ収集は、年代および子どもの有無で均等に割付する形で行った。

研究 2 2018~2019年に中年期女性を対象に面接調査を実施した。分析は、科研期間前である2014年に取得した調査データも含めて行った。対象者の募集は地域の公開講座等を通して行った。承諾を得られた女性に調査目的と概要、倫理的配慮(調査協力の任意性、守秘義務の遵守)、データの取り扱い、研究成果の公表について文書および口頭で説明を行い、同意が得られた場合に個別の半構造化面接を実施した。面接調査に協力が得られた中年期女性のうち、年齢が50歳以上であり、調査時点において実子をもたない女性6名を分析対象とした。

※本研究課題の遂行にあたり、清泉女学院大学短期大学研究倫理委員会の審査、承認を受けた(申請番号:2017D0101)。

(2) 調査内容

研究 1 属性(年齢、職業、婚姻状況、実子の有無、最終学校等)、月経状況(月経の変化、最終月経の時期)、簡略更年期指数(SMI)10項目、4件法(小山, 1998)、*generativity*20項目(田淵・中川・権藤・小森, 2012)、5件法、家族・友人サポート各4項目(岩佐・権藤・増井・稲垣・河合・大塚・小川・高山・藺牟田・鈴木, 2007)7件法、主観的幸福感5項目(大石, 2009)、7件法。生活満足感(0~10点)、改訂PGCモラールスケール日本語版(古谷野, 1989)より老いに対する態度(老いの受容)5項目、4件法。

研究 2 属性(年齢、職業、婚姻状況、実子の有無、最終学校、社会活動への参加状況等)、子どもをもつことに対する意識(性成熟期に子どもをもつことや妊娠・出産に対してどのような意識をもっていたか、意識変化も含めて尋ねた。)、子育てに関わる経験や年下の世代とのかかわり、性成熟期を終えることに対する意識(これまでに性成熟期の終わりを意識したことがあるか、意識したことがある場合、いつどのようなきっかけであったか、当時の感情を含めて尋ねた。)、性成熟期の終わりを意識したことによる変化(子どもをもたない人生を意識したことによって生じた考え方や行動の変化の有無とその内容について尋ねた。)

(3) 結果の整理と分析方法

研究1 実子の有無による各変数の違いを検討するとともに、階層的重回帰分析により閉経前後の心理的適応に対する身体・心理・社会的要因の影響を、各適応指標（主観的幸福感、生活満足感、老いの受容）との関連から検討した。ステップ1に子どもの有無、ステップ2に身体状況として更年期症状および閉経段階、ステップ3に心理的要因として generativity の5因子（遺産、知識伝達、世話、貢献、創造性）、ステップ4に社会的要因として家族・友人サポートの得点を投入した。ステップ5として、更年期症状と generativity、ソーシャルサポートの得点を中心化し、交互作用項として投入した。統計分析には IBM SPSS Statistics25 および HAD（清水、2016）を使用した。

研究2 面接の逐語録を作成した。対象者の発言内容をもとに性成熟期における生物学的生殖性に対する意識、性成熟期の終わりを意識した状況およびその時の感情、性成熟期の終わりを意識してから現在までの意識と子どもをもたない人生を意識したことによる変化の3点に整理し、そこから想定される分岐点やプロセスを検討した。

4. 研究成果

(1) 分析対象者

研究1 閉経前後の45歳から54歳の女性のうち、更年期の治療を受けていない456名（平均年齢48.80歳、 $SD=2.84$ ）を分析対象とした。閉経段階の内訳は、閉経前（pre群）62名（13.6%）、閉経中（peri群）327名（71.7%）、閉経後2年以内（post群）67名（14.7%）であった。更年期症状の平均値は44.13点（ $SD=22.96$ ）であり、小山（1998）の基準に照らすと「0～25点：異常無し」22.8%、「26～50点：食事、運動に注意」37.1%、「51点～65点：更年期・閉経外来を受診」21.1%、「66～80点：長期の計画的な治療」14.3%、「81～100点：各科の精密検査、長期の計画的な対応」4.6%であった。

研究2 未婚者（対象者A、対象者B、対象者E）、既婚者（対象者C、対象者D、対象者F）の両方を含む50代女性6名。全員が調査時点において、出産経験がない女性であった。そのうち対象者Cと対象者Dは不妊治療の経験があった。

(2) 結果と考察

研究1

①ライフスタイルによる違い：generativityの遺産（ $t(454)=3.795, p<.001$ ）、知識伝達（ $t(454)=2.677, p<.01$ ）、世話（ $t(454)=2.564, p<.05$ ）、貢献（ $t(454)=4.071, p<.001$ ）、創造性（ $t(454)=2.464, p<.05$ ）に実子の有無による有意差が見られ、いずれも実子あり>実子なしであった。この結果は実子の養育は世代性関心や世代性行動を引き出す機会をより多く提供しているという見解（福島・沼山、2019；Newton & Baltys, 2014）を支持するものであると考えられる。また、主観的幸福感（ $t(454)=2.295, p<.05$ ）、生活満足感（ $t(454)=2.268, p<.05$ ）、老いの受容（ $t(454)=2.584, p<.01$ ）においても有意差がみられ、いずれも実子あり>実子なしであった。

②閉経前後の心理的適応を規定する要因：階層的重回帰分析の結果、主観的幸福感に対して、第1ステップの子どもの有無（ $\beta=-.107, p<.05$ ）、第2ステップの更年期症状（ $\beta=-.264, p<.01$ ）、第3ステップのgenerativityの世話（ $\beta=.109, p<.05$ ）および創造性（ $\beta=.311, p<.01$ ）、第4ステップの家族サポート（ $\beta=.357, p<.01$ ）で有意な関連がみられた。さらに第5ステップの更年期症状と知識伝達（ $\beta=.244, p<.01$ ）、更年期症状と世話（ $\beta=-.133, p<.01$ ）の交互作用項が有意であった。更年期症状×知識伝達について、知識伝達の単純傾斜検定を行った結果、更年期症状-1SDの場合に負の効果が確認され（ $\beta=-.393, p<.01$ ）、更年期症状+1SDの場合に正の効果が認められた（ $\beta=.328, p<.05$ ）。また、更年期症状×世話について、世話の単純傾斜検定を行った結果、更年期症状-1SDの場合、正の効果が確認されたのに対し（ $\beta=.295, p<.05$ ）、更年期症状+1SDの場合、有意な効果は見られなかった（ $\beta=.225, ns.$ ）。

生活満足感に対しては、第1ステップの子どもの有無（ $\beta=-.106, p<.05$ ）、第2ステップの更年期症状（ $\beta=-.253, p<.01$ ）、第3ステップのgenerativityの世話（ $\beta=.156, p<.01$ ）および創造性（ $\beta=.281, p<.01$ ）、第4ステップの家族サポート（ $\beta=.343, p<.01$ ）で有意な寄与が見られた。老いの受容に対しては、第1ステップの子どもの有無（ $\beta=-.120, p<.05$ ）、第2ステップの更年期症状（ $\beta=-.377, p<.01$ ）、第3ステップのgenerativityの世話（ $\beta=.189, p<.01$ ）および創造性（ $\beta=.249, p<.01$ ）、第4ステップの家族サポート（ $\beta=.132,$

$p < .01$) で有意な寄与がみられた。

以上の結果より、更年期症状が心理的適応に対して有意な影響を示すとともに、症状の強さによって主観的幸福感に寄与する要因が異なっていることが示された。症状が低い場合には、他者から必要とされ、支援を必要としている人に対して奉仕ができるという感覚が主観的幸福感を高めるのに対し、症状が高い場合には、行動レベルでの generativity の実現が困難であっても、

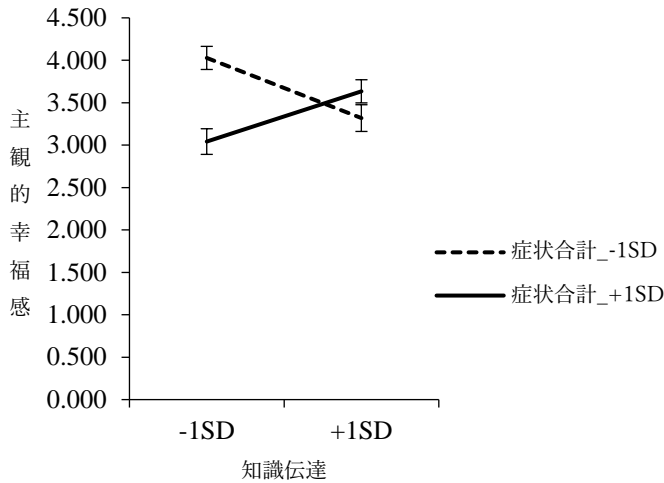


Figure1 主観的幸福感に対する知識伝達×症状の影響

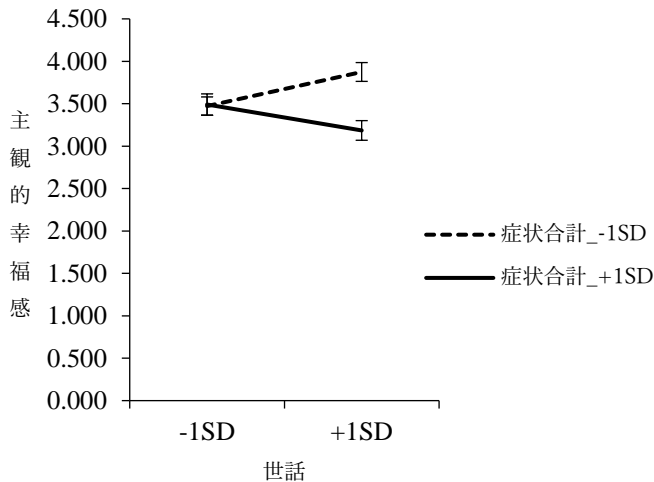


Figure1 主観的幸福感に対する世話×症状の影響

何かを継承したい、伝えたいという意識を持てることが幸福感に対して有効な要因となることが示唆された。一方、閉経段階については、いずれの心理的適応指標に対しても有意な関連が見られなかったことから、更年期の治療を受けていない女性でみた場合には、閉経へと至る過程において有意差をもたらすレベルでの心理的な変調は認められないことが示唆された。

研究 2

①性成熟期における生物学的生殖性に対する意識：子どももつことや出産に対して、すべての対象者が自分自身のライフコースと関連づけて意見や考えを述べており、女性自身の中で「産む性」が意識されてきたことがうかがえた。まず 20 代から 30 代の性成熟期には、この先の人生の中で結婚、妊娠・出産といったライフイベントを経験していくと考えていた女性が多かったが、特に未婚の女性においては、それらは漠然としたイメージにとどまっていた、あるいは明確な考えや希望はもっていなかったという振り返りがみられた。日本の場合、婚外子の割合が 2% 強にとどまる（厚生労働省、2015）ことをふまえると、未婚の段階では、妊娠・出産を漠然と意識しながらも具体的な計画やイメージには結びつきにくいこと、たとえ将来出産や子育てを希望している場合でも、自分自身の意思のみでコントロールすることは困難であるため、具体的な計画には結びつきにくいと考えられる。加えて、妊娠・出産の可能性を意識はしながらも、自分の子どもをもちたいかどうか明確な意思をもったことがなかったという振り返りの発言もみられた。また、周囲の人々の影響として、夫や実親や義理の親、親戚からの期待が挙げられ、子どもや孫の存在それ自体とともに、家の跡取りや子孫を残すことに対する期待も含まれていた。さらに「女性として子どもをもちたいと望むことが自然である」といった女性に対する伝統的な性役割期待も女性の意識に影響を与えていることがうかがえた。

②成熟期の終わりを意識してから現在までの意識：30代後半から40代にかけて意識変化を経験したと振り返る女性が多く、中には加齢とともに月経周期と生殖性の結びつきをより強く意識するようになったという意見もみられた。女性においては閉経が性成熟期の終わりを告げる象徴的なサインとなるが、実際には年齢や加齢に伴う妊孕性の低下、出産時やその後の子育てを考えたことがきっかけとなり、女性は更年期以前の段階から性成熟期の終わりを意識しはじめていた。晩婚化や非婚化を背景として、今後は生物学的生殖性に関する最終的な選択が、より高い年齢でなされていくことも考えられることから、加齢に伴う妊孕性の低下をはじめ、生涯にわたる女性の身体的特質について十分な知識をもった上で意思決定がなされていくことが望ましいと考えられる。なお、本研究の対象者では卵子凍結保存によって将来の妊娠・出産の可能性を残しておくといった言及はみられなかったが、今後はそうした医療技術の利用に対する女性のニーズや心情も明らかにしていく必要があると考えられる。それに対し、不妊治療を経験した対象者からは異なる振り返りが報告された。出産に至らない体験を繰り返し月日が経過する中で、不妊治療をやめることを意識するも、まだ妊娠・出産の可能性があるのではないかとあきらめきれずに治療を続けていたこと、その後、出産のリスクを考えたときに治療の中断に思い至ったときが一つの区切りとなっていた。

性成熟期の終わりに伴う感情として、世代のつながりに関する意識が喚起されており、自分自身が出産した子どもがいないことで、これまで引き継がれてきた世代のつながりが途絶えてしまう、自分という存在が後に引き継がれていくことがないといった心理的危機(crisis)が経験されていた。こうした世代のつながりに関わる感覚は、中年期の心理・社会的発達課題であるgenerativityと密接に関連するものであると考えられる。同時に、出産、子育てという形で生殖性を発揮しなかったあるいはできなかったことに対するうしろめたさや自らの生き方に対する問い直しを経験している女性も存在した。ライフコースの多様化が進む現代においても、出産や子育てといった女性に対する伝統的な性役割期待は根強く残っており、そうした期待に沿わない生き方であること、つまり出産や実子の子育てを経験しなかったことが、葛藤を生じさせる要因となると考えられる。特に子どもをもつことを希望しない女性においては、少子化対策が強調される現在、そうした流れと異なる志向をもつことに対する葛藤が生じやすいこともうかがえた。

他方、世代や世帯間のつながりに対する志向として、年下世代や子育て世帯など助けを必要としている人々の力になりたい、あるいは異なる世代やライフスタイルの人々のことを理解したいといった新たな方向でgenerativityを見出そうとする意見もみられた。

③子どもをもたない人生を意識したことによる変化：性成熟期の終わりを意識したことによる変化として、子どもをもたない人生を今後どのように生きるのかに目を向けた発言が特徴的にみられた。その内容は、これから先の自分の人生に責任をもつという志向や、自立した生活を維持するための健康行動、貯金、相続といった具体的な行動に関するものが中心であり、中には人生の終え方を考え始めている女性も存在した。このように、性成熟期を終える中年期に子どもをもたない人生を意識することで、自己に対する省察が促され、自律性を伴う後半生の具体的な見通しへとつながっていることが示唆された。こうした変化は、従来十分にとらえられてこなかった成人期の多様な生き方に伴う発達の一側面であると考えられる。

5. まとめと今後の展望

本研究では、成熟期から非成熟期への過渡期にあたる女性を対象とした量的・質的研究を通して、更年期世代の女性の心理的適応を支える要因および発達の側面の一端を示すことができた。研究1、研究2に共通する知見として、中年期以降の発達課題であるgenerativityが持つ影響力や発達の变化が見出され、加齢に伴う身体機能の低下や生物学的生殖性の变化が、generativityの在り方に変容をもたらす可能性が示唆された。本研究で得られた知見をただちに一般化することは困難であるが、これまで十分にとらえられてこなかった子どもをもたない女性の実態を量的データから示した点、さらに質的データにより女性自身の感情体験を示した点に意義があると考えられる。特に後者に関しては、性成熟期の終わりに子どもをもたない人生を意識することはgenerativityの危機を生じさせ、自己の存在に対する問いにもつながりうる一方、今後の人生に対する具体的な計画や見通しにもつながることが示唆され、こうした感情は表裏一体であることがうかがえた。

拡大家族の割合が減少し、単独世帯や核家族が多くを占める現代においては、世帯内の人間関係の中だけで十分な養育やケアを行うことが難しい時代を迎えている。本研究で示されたような中年期女性の世代性の意識がどのように発揮されていくべきか、社会全体で考える時期に入っていると考えられる。

成人期の多様化は進行し、自分自身で主体的にライフデザインする時代に入っている。一方で、そうしたライフデザインには常に不確実性が伴い、特に本研究で取り上げた身体性に関しては、必ずしも当事者である女性が計画あるいは希望した通りに実現されていくわけではない。そうした人生の様々な局面に女性がどのように向き合ってきたのか、そしてこの先の時代どのように向き合っていくのかを明らかにしていくことで、成人期の多様な生き方が理解されていくきっかけを作っていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 石井国雄・田仲由佳	4. 巻 19号
2. 論文標題 ジェンダー・ハラスメント的な職場環境の認知が就業意欲と心理的適応に及ぼす影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 清泉女学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 95-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田仲由佳	4. 巻 19号
2. 論文標題 子どもをもたない中年期女性における生殖性に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 清泉女学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田仲由佳・石井国雄	4. 巻 18号
2. 論文標題 日本の成人男女の健康行動に関する基礎的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 清泉女学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 41-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田仲由佳	4. 巻 17号
2. 論文標題 更年期世代の女性の症状体験と日常生活の支障の関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 清泉女学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 13-25頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田仲由佳・石井国雄	4. 巻 16号
2. 論文標題 日本の勤労者におけるワーク・ライフ・バランス 職種による意識の違い	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 清泉女学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井国雄・田仲由佳	4. 巻 16号
2. 論文標題 男女有職者における女性役割観・男性役割観の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 清泉女学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田仲由佳	4. 巻 15号
2. 論文標題 中高齢者の次世代に対する意識についての探索的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 清泉女学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 田仲由佳・石井国雄・障子未紗都・小林真菜子・歳森舞子
2. 発表標題 青年期女性における相談行動の実態とプロセスに関する探索的検討
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石井国雄・田仲由佳
2. 発表標題 ジェンダー・ハラスメント的な職場環境の認知が職場・心理的適応に及ぼす影響(3) 大学生を対象とした実証的検討
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田仲由佳・石井国雄
2. 発表標題 日本の成人男女の健康行動に関する基礎的研究
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石井国雄・田仲由佳
2. 発表標題 ジェンダー・ハラスメント的な職場環境の認知が職場・心理的適応に及ぼす影響(2) ジェンダー・ハラスメント認知とダイバーシティ風土との関連に注目して
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田仲由佳・石井国雄
2. 発表標題 日本の勤労者における心理的ディタッチメントと心理的適応の関連
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井国雄・田仲由佳
2. 発表標題 ジェンダー・ハラスメント的な職場環境の認知が職場・心理的適応に及ぼす影響
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田仲由佳
2. 発表標題 多様性を心理学から議論する(1) 各発達段階からみた多様性の現状と課題
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田仲由佳
2. 発表標題 月経観と出産に対するイメージの関連
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田仲由佳・石井国雄
2. 発表標題 青年期における性役割観とキャリア・レディネスの関連
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田仲由佳
2. 発表標題 成人の動機づけ 中年期女性にとっての更年期
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田仲由佳
2. 発表標題 中高齢者の次世代に対する意識についての探索的検討
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田仲由佳・山本紗恵
2. 発表標題 月経観と出産に対する意識の関連
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------